様式第１号（第４条関係）

富山市まちなか住宅転用事業計画認定申請書

　　年　　月　　日

（宛先）富山市長

　　　　　　　　　　　　申請者　住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者氏名

　富山市まちなか住宅転用支援事業補助金交付要綱第４条第１項の規定に基づき、富山市まちなか住宅転用宅事業計画について、別紙のとおり認定を申請します。

なお、事業計画を認定申請するにあたり、以下の事を誓約し、違背したときは理由の如何を問わず、認定及び交付決定についての取り消しを受け、当該補助金の返還を行うことを承諾いたします。

記

１　次の各号のいずれにも該当していないことを誓約します。

 (１)建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）、都市計画法（昭和４３年法律第１００号）その他本市のまちづくりに関する条例等の規定により受けた必要な措置を講ずるための指導又は勧告に従っていない者で、当該指導又は勧告に従わないことにつき正当な理由がないと市長が認める者

(２)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団(以下、「暴力団」という。）及び同法第２条第６号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）

(３)暴力団員が事業主又は役員となっている事業者

(４)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者

別紙１

提出図書一覧表（事業計画の認定申請に必要となる図書等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出図書等 | 内容 | 確認欄 |
| 別紙２ | 事業計画書 | 事業計画の概要 |  |
| 別紙３ | まちなか住宅・居住環境指針適合表 | 計画内容欄、申請者確認欄 |  |
| 別紙４ | 設計住宅性能評価・共同住宅等自己評価書及び設計内容説明書（住棟） | 住宅性能評価に関する評価項目毎の自己評価結果を記載住宅性能評価に関する自己評価の根拠となる設計内容を記載 |  |
| 別紙５ | 設計住宅性能評価・共同住宅等自己評価書及び設計内容説明書（住戸） | 住宅性能評価に関する評価項目毎の自己評価結果を記載住宅性能評価に関する自己評価の根拠となる設計内容を記載 |  |
|  | 計画工程表 | 計画、補助等の手続き、設計、着工、竣工、入居等を表示した計画工程表 |  |
|  | 付近見取り図 | 方位、道路及び目標となる建物等まちなか居住環境指針（基本指針）２－２共同住宅　（７）生活利便施設　ア近接性　（イ）～（カ）に定める生活利便施設等の位置 |  |
|  | 配置図（外構図） | 方位、縮尺、寸法、敷地境界敷地に接する道路の位置及び幅員植栽樹木の位置、種類、高さ、数量、緑化面積公開空地の位置、形態、面積駐車場、駐輪場、ごみ集積場の位置、形態、台数等 |  |
|  | 仕様書 | 工法、特殊な工事の仕様、設計住宅性能評価に必要な内容 |  |
|  | 仕上表 | 建築物の外部及び内部の仕上げの一覧を記載 |  |
|  | 求積図・求積表 | 敷地面積、建築面積、床面積、その他の求積図、求積表 |  |
|  | 各階平面図 | 方位、縮尺、寸法、間取り、各室の用途開口部、防火設備、外壁の構造、諸設備の取り付け位置設計住宅性能評価に必要な内容 |  |
|  | 立面図（４面） | 縮尺、寸法、外壁、開口部、ひさし、屋根、設備機器等の位置及び形状、仕上げ材料、色彩 |  |
|  | 平面詳細図 | 縮尺、寸法外壁、開口部、内壁等の材料、構造、寸法設計住宅性能評価に必要な内容 |  |
|  | 断面詳細図又は矩形図 | 縮尺、床の高さ、各階の階高、天井高さ、軒及びひさしの出、軒の高さ、建築物の高さ外壁、屋根、天井、小屋根、床、床下、基礎等の材料、構造、寸法設計住宅性能評価に必要な内容 |  |
|  | 建具表 | 建具の位置、仕様設計住宅性能評価に必要な内容 |  |
|  | 構造図 | 設計住宅性能評価に必要な内容 |  |
|  | 設備図 | 設計住宅性能評価に必要な内容 |  |

別紙２

富山市まちなか住宅転用事業計画書

１ 申請者の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名のフリガナ |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 🏣 |
| 電話番号 |  |

２ 敷地の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地名地番 |  |
| 用途地域 |  | 接道部のセットバック幅 | ｍ |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築基準法第53条の規定による建蔽率 | ％ |
| 建築面積 | ㎡ | 建蔽率 | ％ |
| 空地面積 | ㎡ | 空地率 | ％ |
| 緑化面積 | ㎡ | 緑化率 | ％ |
| 土地に関する権原 | □所有権□借地権・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　期間は　　　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで |

（注）土地に関する権原の欄中「借地権・その他」とは、共同住宅の敷地となるべき土地について建物の所有を目的とする地上権、賃借権又は使用貸借権をいう。

３ 建築物の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構造 | 　　　　　　　　　　　造一部　　　　　　　　　造 | 主要構造部 | □耐火構造□準耐火構造 |
| 階数 | 地上　　　階、　地下　　　階 | 最高の高さ | ｍ |
| 事務所等の転用前の用途が、風俗営業等に該当しているか否か | □該当　　　□非該当 |
| 転用前階別・用途別床面積 | 階 | 用　　　　　　　途 | 合　　　計 |
| 住宅 | （　　　　　　　） | （　　　　　　） |  |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 転用後階別・用途別床面積 | 階 | 用　　　　　　　途 | 合　　　計 |
| 住宅 | （　　　　　　　） | （　　　　　　） |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 共同住宅の戸数 | 戸 |
| 駐車台数 | 住戸分 | 併設施設分 | 計画駐車台数　合計 |
| 台 | 台 | 台 |
| 駐輪台数 | 住戸分 | 併設施設分 | 計画駐輪台数　合計 |
| 台 | 台 | 台 |

４ 住戸ごと及び住戸全体の規模

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住戸番号 | 住戸タイプ | 住戸数(a) | 住戸専用面積(b) | (a)×(b)=(c) |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
| 一般型住宅　　　　　　合計 | 戸 |  | ㎡ |
| 単身者型住宅　　　　　合計 | 戸 |  | ㎡ |
| 住宅部分　　　　　　　　合計 | 戸 |  | ㎡ |

（注）住戸タイプは、一般型住宅３ＬＤＫ、単身者型住宅１ＬＤＫ、のように記載すること。

　　　面積は、小数第２位以下を切り上げて記入すること。

５ 共同住宅の事業に関する計画

|  |  |
| --- | --- |
| 工事着手（予定）日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 工事竣工（予定）日 | 　　　　年　　月　　日 |

別紙３

まちなか住宅・居住環境指針適合表

１　まちなか住宅指針適合表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 項目 | 指針 | 区分 | 計画内容 | 確認欄 |
| (１)規模 | ア　敷地面積 | (ア)敷地面積は200㎡以上であること | 遵守 |  | 合・否 |
| イ　住戸専用面積 | (ア)単身型の各住戸の住戸専用面積は40㎡以上であること。(イ)一般型の各住戸の住戸専用面積は55㎡以上であること。(ウ)単身型の住戸数は全戸数の1/3以下であること。ただし、住戸数が2戸の場合においては、全て一般型の住戸とすること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| ウ　住戸数 | (ア)住戸数は2戸以上とすること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (２)規格 | ア　構造 | (ア)主要構造部においては、耐火構造又は準耐火構造であること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| イ　適切な室構成 | (ア)各住戸に台所、収納設備、水洗便所、洗面設備、浴室及び居室を備えていること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (３)性能 | イ　維持管理の配慮に関すること | (ア)日本住宅性能表示基準における4-1維持管理対策等級（専用配管）、4-2維持管理対策等級（共用配管）の等級2に適合していること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| ウ　温熱環境に関すること | (ア)日本住宅性能表示基準における5-1断熱等性能等級の等級4又は5-2一次エネルギー消費量等級の等級4に適合していること | 遵守 |  | 合・否 |
| エ　高齢者への配慮に関すること | (ア)日本住宅性能表示基準における9-1高齢者等配慮対策等級（専用部分）、9-2高齢者等配慮対策等級（共用部分）の等級2に適合していること。(イ)地上階数4以上の住宅には、エレベーターを設置しなければならない。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (４)併設施設 | ア　用途・規模 | (ア)店舗、事務所等その他これに類する用途が住宅と併存する建築物については、その用途が住宅または周辺の居住者に風紀上、安全上及び衛生上又は生活環境を維持する上に悪影響を及ぼすおそれのないものとすること。(イ)店舗、事務所等その他これに類する用途が住宅と併存する建築物については、住宅部分の床面積が1/2以上を占めるものとすること。 | 遵守 |  | 合・否 |

２　まちなか居住環境指針（基本指針）適合表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 項目 | 指針 | 区分 | 計画内容 | 確認欄 |
| (１) 景観 | ア　位置 | (ア)地域の特性に応じて、地域に親しまれている山なみや丘陵等を遮らないようにするとともに、地形の大幅な改変などにより、自然景観を損なわないよう配慮すること。(イ)周辺のまち並みと調和を図るため、道路境界からの壁面を揃えるなど周囲と調和した位置になるよう配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| (ウ)前面道路に面する壁面については、原則１ｍ以上後退した位置とする。ただし、道路境界から壁面の位置が揃っているまち並みでは、壁面の連続性に配慮した位置とすること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| イ　形態・意匠 | (ア)計画地周辺のまち並みや自然環境等と調和した形態・意匠に配慮すること。(イ)建築物の形態・意匠、付属設備等は、建築物が全体的に統一感のあるものになるよう配慮すること。(ウ)地域の特性を生かすなど、多様な感性や発想によって表情豊かな景観を創出するよう形態・意匠に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| ウ　色彩 | (ア)外壁や屋根の色彩は、基調色の彩度を抑え、色相の組み合わせなどを工夫するほか、四季を通じて周辺のまち並みや自然景観等と調和するよう配慮すること。(イ)計画地に複数の建築物がある時は、全体的に統一感のある色彩に配慮するとともに、建築物に付属する設備機器や屋外広告物、付属工作物等の色彩は、建築物本体の色彩と調和するよう配慮すること。(ウ)周辺のまち並みや自然環境等と調和を図りながら、表情豊かな景観を創出する色彩の使用に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| エ　素材 | (ア)経年変化による汚れ、破損等を配慮して、景観の質が低下しにくい素材を使用するよう配慮すること。(イ)素材の選定・使用にあたって住宅地周辺や自然環境に恵まれた地域において反射性を抑えた素材を使用するなど、周辺のまち並みや自然景観等との調和に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| オ　敷地の緑化 | (ア)緑化面積は敷地面積の100分の5以上を確保すること。(ウ）緑化については、制度要綱別表第３の緑化基準によるものとする。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (エ)敷地内は、周辺の景観と調和する樹種等で、できる限り緑化するよう配慮すること。(オ)道路等の公共空間に面する部分は、まち並みにうるおいを与えるよう緑化に配慮するとともに、隣接地も周辺状況と合わせた緑化に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| カ　夜間景観の演出 | (ア)ライトアップ等の夜間照明による夜間景観の演出に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| (２)高さ | ア　まち並みと調和した高さ | (ア)地域のまち並みと調和した建築物の高さとすること。（高さ指針による） | 遵守 |  | 合・否 |
| (３)空地 | ア　空地の確保 | (ア)空地面積の敷地面積に対する割合は、１から建築基準法第53条の規定による建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度を減じた数値に、10分の1を加えた数値以上を確保すること。 | 遵守 |  | 合・否 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 項目 | 指針 | 区分 | 計画内容 | 確認欄 |
| (４)駐車場 | ア　台数 | （ア）駐車場は、住戸の数を勘案し、収容台数を適切に確保するよう配慮すること。（イ）店舗、事務所等の用途と併用するものにあっては、当該店舗、事務所等の利用者を勘案した収容台数とするよう配慮すること。（ウ）敷地の形態、建築計画の技術的制約等により、敷地内に確保することが困難であると認められるときは、隣接地等に当該規模の駐車場を確保するよう配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| イ　配置 | (ア)駐車場の位置、構造等は、騒音、排気ガス、眩光などにより敷地及び敷地周辺の居住環境を著しく阻害することなく、かつ、入居者等の安全が確保されるよう配慮すること。(イ)屋外駐車場は、安全上及び防犯上支障のない範囲で周囲に生垣等を設け、出入口の数や位置を工夫するなど、景観に与える影響を軽減するよう配慮すること。(ウ)屋外駐車場は、無機質な景観とならないよう、できる限り緑化するよう配慮する。舗装はできるかぎり自然素材や落ち着いた色調のものとすること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| (５)駐輪場 | ア　台数 | (ア)敷地には、住戸の戸数に相当する台数の駐輪場を設置すること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (６)ごみ集積場 | ア　配置 | (ア)ごみ集積場は、敷地内に設けるとともに、その位置、規模及び構造等については、市の環境センターと協議すること。(イ)ごみ集積場には給排水設備を設置すること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (ウ)植栽等で遮へいし、出入口を目立たない位置に設けるなど、周囲の道路から見えにくいものとすること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| (７)生活利便施設 | ア　近接性 | (ア)電停・バス停や生活利便施設等については、原則として居住者が徒歩で生活できる範囲に立地していること。(イ)電停・バス停　300ｍ程度(ウ)幼稚園・保育所　300ｍ程度(エ)小学校　500ｍ程度(オ)商店街・小売店　300ｍ程度(カ)診療所・病院　300ｍ程度 | 配慮 |  | 合・否 |

３　まちなか居住環境指針（高さ指針）適合表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 高さ基準　等 | 区域の状況 | 区分 | 計画内容 | 確認欄 |
| 制度要綱別表第２ ３（２）の区域 | 高さ23ｍ程度（概ね7階以下） | 商業系用途が指定されているが、中層程度の建物立地が望ましいと考えられるゾーン | 遵守 | 　　　ｍ　　　階 | 合・否 |
| 制度要綱別表第２ ３（３）の区域 | 高さ13ｍ程度（概ね4階以下） | 住居系の用途を中心としたゾーン、戸建て住宅地としての環境を維持することが望ましいと考えられるゾーン | 　　　ｍ　　　階 | 合・否 |

別紙４

**設計住宅性能評価**

**共同住宅等自己評価書(住棟)及び共同住宅等設計内容説明書(住棟)**

**自己評価書【共同住宅等用】**（第一面）

その1.住棟評価用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※設計者が記入のこと

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 性能表示事項 | 自己評価等級 | 評価方法 |
| ４．維持管理への配慮に関すること | ４－２維持管理対策等級（共用配管）□該当なし | 等級２以上であること | □評価方法基準による□特別評価方法認定による□住宅型式性能認定による□型式住宅部分等製造者の認証による |
| 等級□３□２ |

**設計内容説明書【共同住宅等用】** （第一面）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 性能表示事項 | 自己評価等級 | 確認項目 | 設計内容説明欄　　　 | 図面番号 | 設計内容確認 |
| 項目 | 設計内容 | 記載図書 |
| 維持管理への配慮に関すること | ４－２維持管理対策等級（共用配管） | □３□２ | 共用配管 | コンクリート内埋め込み配管 | ・排水管[□有　□無]・給水管[□有　□無]・給湯管[□有　□無　□該当なし]・ガス管[□有　□無　□該当なし] | □仕様書 |  |  |
| 地中埋設管 | 地中埋設管上のコンクリート打設 | ・排水管[□有　□無]・給水管[□有　□無]・給湯管[□有　□無　□該当なし]・ガス管[□有　□無　□該当なし] | □仕様書 |
| 共用排水管 | 排水管の清掃措置､掃除口の点検措置 | ・共用立管の掃除口位置□最上階･最下階･３階以内おきの中間階又は15m以内おき□その他(　　　　　　　　　　　　　　)点検措置(□PS　□露出 □開口　□　　　) | □配置図□平面図□矩計図□設備図□ |
| ・横主管の掃除口位置□15m以内毎　　□その他（　　　　　　）点検措置(□ﾋﾟｯﾄ　□露出　□開口　□　　　) |
| 排水管の性状等 (継ぎ手及びヘッダーを含む) | 排水管等の内面、設置状態 | ・排水管等内面、たわみ、抜け防止□排水管の清掃に影響を及ぼす内面の凹凸無し　(仕様等：　　　　　　　　　　　　　　　)□たわみ、抜け防止のための措置有り(措置：　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 配管点検口 | 排水管と専用排水管の接合部 | ・接合部の位置（　 　　　　　　 ）点検措置　(□露出　□開口) | □平面図□設備図□ |
| 給水管と専用配管の接合部及びバルブ | ・接合部の位置（　 　 ）点検措置　(□露出　□開口)・バルブの位置（ 　）点検措置　(□露出　□開口) |
| 給湯管と専用配管の接合部及　　びバルブ□該当なし | ・接合部の位置（　 　 ）点検措置　(□露出　□開口)・バルブの位置（ 　）点検措置　(□露出　□開口) |
| ガス管と専用配管の接合部及　　びバルブ□該当なし | ・接合部の位置（　 　）点検措置　(□露出　□開口)・バルブの位置（ ）点検措置　(□露出　□開口) |
| 横主管のピット内等の措置※ピットを設ける場合には記入してください | 排水管 | □建物直下になし□ピット内又は床下措置（□人通孔設置　□その他） | □平面図□矩計図□設備図□構造図 |  |  |
| 給水管 | □建物直下になし□ピット内又は床下措置（□人通孔設置　□その他） |
| 給湯管□該当なし | □建物直下になし□ピット内又は床下措置（□人通孔設置　□その他） |
| ガス管□該当なし | □建物直下になし□ピット内又は床下措置（□人通孔設置　□その他） |
| 配管補修の措置※等級３の場合のみ記入してください | 排水管 | □露出(□共用部 □住棟外周部 □バルコニー)□ＰＳ内(□共用部に面して補修用開口有り) | □平面図□矩計図□設備図□ |  |  |
| 給水管 | □露出(□共用部 □住棟外周部 □バルコニー)□ＰＳ内(□共用部に面して補修用開口有り) |
| 給湯管□該当なし | □露出(□共用部 □住棟外周部 □バルコニー)□ＰＳ内(□共用部に面して補修用開口有り) |
| ガス管□該当なし | □露出(□共用部 □住棟外周部 □バルコニー)□ＰＳ内(□共用部に面して補修用開口有り) |

別紙５

**設計住宅性能評価**

**共同住宅等自己評価書(住戸)及び共同住宅等設計内容説明書(住戸)**

**（ 全住戸についてタイプ毎に作成 ）**

**自己評価書【共同住宅等用】**（第一面）

**その２．住戸評価用**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 性能表示事項 | 自己評価等級 | 評価方法 |
| ４．維持管理への配慮に関すること | ４－１維持管理対策等級（専用配管） | 等級２以上であること | □評価方法基準による□特別評価方法認定による□住宅型式性能認定による□型式住宅部分等製造者の認証による |
| 等級□３□２ |
| ５．温熱環境・エネルギー消費量に関すること（５－１又は５－２を選択） | □５－１断熱等性能等級 | 等級４以上であること | □評価方法基準による□特別評価方法認定による□住宅型式性能認定による□型式住宅部分等製造者の認証による |
| 等級□５□４ |
| □５－２一次エネルギー消費量等級 | 等級４以上であること |
| 等級□６□５□４ |
| ９．高齢者等への配慮に関すること | ９－１高齢者等配慮等級（専用部分） | 等級２以上であること | □評価方法基準による□特別評価方法認定による□住宅型式性能認定による□型式住宅部分等製造者の認証による |
| 等級□５□４□３□２ |
| ９－２高齢者等配慮対策等級（共用部分） | 等級２以上であること | □評価方法基準による□特別評価方法認定による□住宅型式性能認定による□型式住宅部分等製造者の認証による |
| 等級□５□４□３□２ |

**設計内容説明書【共同住宅等用】**（第一面）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 性能表示事項 | 自己評価等級 | 確認項目 | 設計内容説明欄　　　 | 図面番号 | 設計内容確認 |
| 項目 | 設計内容 | 記載図書 |
| 維持管理への配慮に関すること | ４－１維持管理対策等級(専用配管) | □３□２ | 専用配管 | ｺﾝｸﾘｰﾄ内埋込配管 | ・排水管(□有　□無)・給水管(□有　□無)・給湯管(□有　□無)・ガス管(□有　□無　□該当なし) | □仕様書 |  |  |
| 他住戸の専用部内の設置 | ・排水管(□有　□無)・給水管(□有　□無)・給湯管(□有　□無)・ガス管(□有　□無　□該当なし) |
| 地中埋設管 | 地中埋設管上のｺﾝｸﾘｰﾄ打設 | ・排水管(□有　□無)・給水管(□有　□無)・給湯管(□有　□無)・ガス管(□有　□無　□該当なし) | □仕様書□設備図 |  |  |
| 専用排水管 | 排水管の　清掃措置 | ・便所[□共用立管等に隣接 □掃除口(露出又は開口有)]・その他の水まわり[□トラップ　□掃除口(露出又は開口有)] | □平面図□設備図□ |  |  |
| 排水管の性状等(継ぎ手及びヘッダーを含む) | 排水管等の内面、設置状態 | ・排水管等内面、たわみ、抜け防止□排水管の清掃に影響を及ぼす内面の凹凸無し　(仕様等：　　　　　　　　　　　　　　　　)□たわみ、抜け防止のための措置有り(措置：　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 配管点検口 | 主要接合部等の点検措置 | ・排水管と設備機器の接合部[□露出又は開口有　□その他(　　　　　　 )]・給水管と設備機器の接合部[□露出又は開口有　□その他(　　　 　　　)]・給湯管と設備機器の接合部[□露出又は開口有　□その他(　　　 　　　)]・給水管のバルブ及びヘッダー　[□露出又は開口有　□その他(　　　　　　 )]・給湯管のバルブ及びヘッダー[□露出又は開口有　□その他(　　　 　　　)]・ガス管のバルブ及びヘッダー　□該当なし[□露出又は開口有　□その他(　　　　　　 )] |

**設計内容説明書【共同住宅等用】**（第二面）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 性能表示事項 | 自己評価等級 | 確認項目 | 設計内容説明欄　　　 | 図面番号 | 設計内容確認 |
| 項目 | 設計内容 | 記載図書 |
| 音熱環境・エネルギー消費量に関すること | □５－１断熱等性能等級 | □５□４ | 外皮平均熱貫流率冷房期の平均日射熱取得率 | 外皮平均熱貫流率  | □外皮平均熱貫流率UAの基準に適合（　　W/㎡K） | □仕上表□平面図□立面図 □矩計図□建具表□計算書□断熱図□ |  |  |
| 冷房期の平均日射熱取得率 | □冷房期の平均日射熱取得率ηACの基準に適合（ ）  |
| 結露防止対策 | 防湿層の設置  | □繊維系断熱材等の使用□防湿層の設置　　□緩和規定適用 |
| 通気層の設置 | □通気層の設置有り（繊維系断熱材を使用する場合は防風層設置）　　　□緩和規定適用 |
| 熱橋部対策※ＲＣ等 | ・内断熱工法□壁断熱補強範囲（ mm）熱抵抗値 (　 ㎡･K/W)□床断熱補強範囲（ mm）熱抵抗値 (　 ㎡･K/W)・外断熱工法□床と壁の取り合い部分断熱補強範囲（ mm）熱抵抗値 (　 ㎡･K/W)□壁と屋根の取り合い部分断熱補強範囲（ mm）熱抵抗値 (　 ㎡･K/W) |
| 断熱材の施工※ＲＣ等 | ・内断熱工法により施工する場合の措置□躯体面に断熱材を全面密着□断熱材打ち込み工法□吹き付け断熱工法□その他（ ） |
| □５－２一次エネルギー消費量等級 | □６□５□４ | 基本事項等 | 適用する基準 | □一次エネルギー消費量計算（設計値≦基準値）□仕様基準（等級4のみ）□外皮平均熱貫流率及び冷房期の平均日射熱取得率の基準に適合：A□（2）住宅仕様基準1及び2に適合：B | □仕上表□平面図□立面図 □矩計図□建具表□計算書□断熱図 |  |  |
| 一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量計算 | 一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量 | □エネルギー消費量が基準を達成 |
| 仕様基準A | 外皮平均熱貫流率  | □外皮平均熱貫流率(UA)（　　）W/（㎡K） |
| 日射熱取得率 | 冷房期の平均日射熱取得率(ηAC)（　　 　　）暖房期の平均日射熱取得率(ηAH) （　　 　　） |
| 仕様基準B | 断熱構造 | □断熱構造 |
| 外皮の断熱性能 | ・工法（□内断熱工法　□外断熱工法）・外皮熱貫流率と断熱材の熱抵抗値□屋根・天井　(　 W/㎡･K) (　 ㎡･K/W)□壁　(　 W/㎡･K) (　 ㎡･K/W)□外気に接する床　(　 W/㎡･K) (　 ㎡･K/W)□その他床　(　 W/㎡･K) (　 ㎡･K/W)□外気に接する外周部基礎(　 W/㎡･K)(　 ㎡･K/W)□その他外周基礎　(　 W/㎡･K) (　 ㎡･K/W)・断熱補強範囲（ mm）熱抵抗値 (　 ㎡･K/W) |
| 開口部の断熱性能 | ・開口部比率の区分□（い） □（ろ）□（は） □（に）・開口部の熱貫流率　(　 W/㎡･K) |
| 設備機器に係る概要設備機器に係る概要 | 暖房設備 | 設備仕様（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 冷房設備 | 設備仕様（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 換気設備 | 設備仕様（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 照明設備 | 設備仕様（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 給湯設備 | 設備仕様（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 太陽光発電 | 設備仕様（　　　　　　　　　　　　　　） |
| ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ設備 | 設備仕様（　　　　　　　　　　　　　　） |

**設計内容説明書【共同住宅等用】**（第三面）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 性能表示事項 | 自己評価等級 | 確認項目 | 設計内容説明欄　　　 | 図面番号 | 設計内容確認 |
| 項目 | 設計内容 | 記載図書 |
| 高齢者等への配慮に関すること | ９－１高齢者等配慮対策等級(専用部分) | □５□４□３ | 部屋の配置等 | 特定寝室　と同一階　にある部屋 | ・特定寝室と同一階にある部屋□玄関　□便所　□浴室　□洗面所　□食事室□脱衣室 | □平詳図□矩計図□ |  |  |
| ・ホームエレベーターの有無[□有　□無]・ホームエレベーター出入口の幅員(　　　　㎜) |
| 段差 | 日常生活空間内 | □玄関出入口くつずりと玄関外側　(　　　　　　　　㎜)くつずりと玄関土間　(　　　　　　　　㎜)□上がりかまち　　　　(　　　　　　　　㎜)□浴室出入口　□段差なし　□ﾊﾞﾙｺﾆｰ出入口（□単純 □またぎ(　　　㎜)）□居室の床とそのほかの床（　　㎜～　　㎜） | □平詳図□ |  |  |
| 日常生活空間外 | □段差なし□段差がある室名（　　　　）(　　　㎜) |
| 住戸内階段 | 幅員 | □幅員 (　　　　　　　　　　　　㎜) | □平詳図□ |  |  |
| 勾配等 | □蹴上 (　　　　　　　　　　　　　㎜)□踏面　(　　　　　　　　　　　　　　㎜)□勾配　(　　　　　　　/　　　　　　) |
| 蹴込み | □蹴込み寸法(　　　　　　　　　　　㎜)□蹴込み板　　(□有　□無)  |
| 形式等 | □階段の形式(　　　　　　　　　　)□最上段の通路等への食い込み　(□有　□無)□最下段の通路等への突出　(□有　□無) |
| 滑り防止 | □滑り止め　(□有　□無,踏面と同一面) |
| 段鼻 | □段鼻の出　(□有　□無) |
| 手すり | □階段　　　(□両側設置　□片側設置)手すり高さ　(　　　　　　　　　　　　　　㎜) |
| 手すり | 手すりの設置 | □便所　 □立ち座り | □平詳図□矩計図□仕様書 |  |  |
| □浴室 □浴室出入口　　□浴槽出入り　　　 　□浴槽立ち座り　□姿勢保持　　 　　□洗い場立ち座り |
| □玄関　　 |
| □脱衣室　 |
| 転落防止手すりの設置 | □バルコニー腰壁の高さ　( 　㎜)手すり高さ(□腰壁より　□床面より ㎜) |
| □窓(2階以上)窓台高さ　(　 　　　　　　㎜) 手すり高さ(□窓台より　□床面より ㎜) |
| □住戸内の廊下及び階段(開放されている側)腰壁高さ　(　　　㎜)　手すり高さ(　　　　㎜) |
| □手すり子の内法寸法　□110㎜以下 |
| 通路及び出入口の幅員(日常生活空間) | 通路の幅員 | ・最小有効幅員　(　　㎜) ・柱等の箇所　　(　　　㎜) | □平詳図□ |  |  |
| 出入口の幅員 | ・玄関　　　 (有効　 　 　　　　　　　㎜) |
| ・浴室出入口 (有効　 　 ㎜) |
| ・玄関・浴室出入口以外の出入口(最小幅員　 　　 　　　　　　㎜)□工事を伴わない撤去等により対応可 |
| 寝室､便所及び浴室(日常生活空間) | 浴室の寸法 | □内法の短辺寸法　(　　 　　　㎜)□内法面積　 (　　　　　　㎡)  | □平詳図□ |  |  |
| 便所の寸法等 | ・内法の短辺寸法（　　㎜） |
| □短辺が便器後方の壁から便器の先端+500㎜以上 |
| □工事を伴わない撤去等により対応可□ドア開放により対応可 |
| ・便器の形式　(□腰掛け式　□その他) |
| 特定寝室　 | ・内法面積 ( 　 　　　　　　　　　　　㎡) |

**設計内容説明書【共同住宅等用】**（第四面）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 性能表示事項 | 自己評価等級 | 確認項目 | 設計内容説明欄　　　 | 図面番号 | 設計内容確認 |
| 項目 | 設計内容 | 記載図書 |
| 高齢者等への配慮に関すること | ９－２高齢者等配慮対策等級（共用部分）□該当なし | □５□４□３ | 共用廊下(エントランスホールを含む) | 歩行補助手すり | □両面設置　□片面設置　□無・床面からの高さ（　　 　　　㎜）　 | □仕様書□平面図　□矩計図　□ |  |  |
| 開放廊下の転落防止用手すり | ・腰壁の高さ （ 　　　　　　㎜）・手すり高さ(□腰壁より　□床面の先端より) （ 　　　　　　㎜）・手すり子の内法寸法 □110㎜以下 |
| 床の段差 | □段差なし□高低差なし・高低差が生じる場合の構造 勾配( 　　) 　高低差(　　 ㎜)□傾斜路(勾配1/12以下)と段の併設□傾斜路(勾配1/15以下)の設置□傾斜路(勾配1/8以下)の設置（段差80㎜以下） |
| ・傾斜路の構造手すり (□両側設置　□片側設置　□無)手すりの床面からの高さ　(　　 　　㎜)有効幅員 (　 　　　　　㎜) |
| ・段の構造有効幅員(　　 　　　　　　　　　㎜)勾配(　　　　　/　　　　　　)けあげ(　 　 ㎜)・踏み面( 　 　 ㎜)段の蹴込み寸法(　　　 　　　　　　㎜)蹴込み板　 (□有　□無)最上段の通路等への食い込み(□有　□無)最下段の通路等への突出　　(□有　□無)滑り止め　　(□有　□無、踏面と同一面)段鼻の出　　　　　　　　　(□有　□無)手すり　　(□両側設置　□片側設置　□無)手すりの踏面の先端からの高さ(　 　 ㎜) |
| 廊下の幅員 | 有効幅員（　　　　　　㎜） |
| 共用階段 | 幅員 | ・有効幅員　(　 　　　　　　　㎜) | □詳細図□ |  |  |
| 勾配等 | ・けあげ　(　　 ㎜)・踏面　(　 　㎜)・勾配　(　　　　 　／　　　　　　　　)・蹴上×２＋踏面（ 　　　　　　　　㎜） |
| 蹴込み | ・蹴込み寸法( 　 　　　　　　　　　　㎜)・蹴込み板　(□有　□無) |
| 形式等 | ・階段の形式(□踊場付き折れ階段　□直階段　□その他)・最上段の通路等への食い込み　(□有　□無)・最下段の通路等への突出　(□有　□無) |
| 手すり | □両側設置　□片側設置　□無・踏面の先端からの高さ　(　 　　　　㎜) |
| 滑り防止 | ・滑り止め(□有　□無、踏面と同一面) |
| 段鼻 | ・段鼻の出　(□有　□無) |
| 転落防止用手すり(外部開放階段) | ・腰壁の高さ （ 　　　　　　㎜）・手すり高さ(□踏面の先端より　□腰壁より) （ 　　　　　　㎜）・手すり子の内法寸法 □110㎜以下 |
| エレベーター | エレベーター・ホール | □出入口の有効幅員　(　　 ㎜)□かごの奥行内法寸法　(　　 ㎜)□1,500㎜角の空間 | □設備図□詳細図□ |  |  |
| 経路 | □建物出入口からｴﾚﾍﾞｰﾀｰﾎｰﾙまでの段差なし・高低差　(□有　□無) |

様式第３号（第８条関係）

富山市まちなか住宅転用支援事業計画変更認定申請書

　　年　　月　　日

（宛先）富山市長

　　　　　　　　　　　　申請者　住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者氏名

　富山市まちなか住宅転用支援事業補助金補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、　　年　　月　　日付け第　　　号をもって認定を受けた事業計画について、下記のとおり変更の認定を申請します。

記

１ 変更後の事業計画

　　別添のとおり

２ 変更内容及び変更理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更前の内容 | 変更後の内容 | 変更理由 |
|  |  |  |

様式第５号（第９条関係）

富山市まちなか住宅転用支援事業中止（廃止）届

　　年　　月　　日

（宛先）富山市長

　　　　　　　　　　　　申請者　住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者氏名

　　　年　　月　　日付け第　　号をもって認定を受けた事業について、当該事業を中止（廃止）したいので、富山市まちなか住宅転用支援事業補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり届出ます。

記

１ 中止（廃止）の理由

様式第７号（第１３条関係）

富山市まちなか住宅転用支援事業補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）富山市長

　　　　　　　　　　　　申請者　住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者氏名

　富山市まちなか住宅転用支援事業補助金の交付を受けたいので、富山市まちなか住宅転用支援事業補助金交付要綱第１３条第１項の規定により、次のとおり申請します。

なお、申請に必要な範囲で、申請者の住所又は所在地や市税の課税・納税状況について調査し、必要な情報を得ることに同意します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　円

２　添付書類　　別紙のとおり

３　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関 | 　　　　　銀行・信用金庫・信用組合　　　　　農協・その他（　　 　）　　　　　 　店 |
| 預金種目 | 普通・当座・（　　　　 　　 ） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

※申請者口座以外に振込を希望される場合は、下記の委任状も併せて記入してください。

　本件に係る金額の領収に関する一切の権限を下記のものに委任します。

　受任者　住所又は所在地

　　　　　氏名又は名称及び代表者氏名

別紙６

提出図書一覧表（補助金交付申請に必要となる図書等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出図書等 | 内容 | 確認欄 |
| 別紙７ | 事業実績書 | 完成した事業の概要 |  |
| 別紙８ | まちなか住宅・居住環境指針適合表 | 計画内容欄、申請者確認欄 |  |
| 別紙９ | 交付申請額の算定方法 | 交付申請額の算定方法 |  |
|  | 工事請負契約書等の写し | 工事請負契約書、支払いを証する書類、工事引渡書、建築基準法に基づく検査済証の写し |  |
|  | 完成写真 | 建築物の外観及び内観等の完成写真 |  |
|  | 実施工程表 | 計画、補助等の手続き、設計、入札、着工、竣工、入居等を表示した計画工程表に実施工程を朱書きで表示 |  |
|  | 市町村税の納税証明書（発行日から概ね1ヶ月以内のもの） |  |  |

別紙7

富山市まちなか共同住宅事業実績書

１ ~~．~~申請者の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名のフリガナ |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 🏣 |
| 電話番号 |  |

２ ~~．~~敷地の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地名地番 |  |
| 用途地域 |  | 接道部のセットバック幅 | ｍ |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築基準法第53条の規定による建蔽率 | ％ |
| 建築面積 | ㎡ | 建蔽率 | ％ |
| 空地面積 | ㎡ | 空地率 | ％ |
| 緑化面積 | ㎡ | 緑化率 | ％ |
| 土地に関する権原 | □所有権□借地権・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　期間は　　　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで |

（注）土地に関する権原の欄中「借地権・その他」とは、共同住宅の敷地となるべき土地について建物の所有を目的とする地上権、賃借権又は使用貸借権をいう。

３ 建築物の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構造 | 　　　　　　　　　　　造一部　　　　　　　　　造 | 主要構造部 | □耐火構造□準耐火構造 |
| 階数 | 地上　　　階、　地下　　　階 | 最高の高さ | ｍ |
| 事務所等の転用前の用途が、風俗営業等に該当しているか否か | □該当　　　□非該当 |
| 転用前階別・用途別床面積 | 階 | 用　　　　　　　途 | 合　　　計 |
| 住宅 | （　　　　　　　） | （　　　　　　） |  |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 転用後階別・用途別床面積 | 階 | 用　　　　　　　途 | 合　　　計 |
| 住宅 | （　　　　　　　） | （　　　　　　） |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 共同住宅の戸数 | 戸 |
| 駐車台数 | 住戸分 | 併設施設分 | 実際の駐車台数　合計 |
| 台 | 台 | 台 |
| 駐輪台数 | 住戸分 | 併設施設分 | 実際の駐輪台数　合計 |
| 台 | 台 | 台 |

４ 住戸ごと及び住戸全体の規模

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住戸番号 | 住戸タイプ | 住戸数(a) | 住戸専用面積(b) | (a)×(b)=(c) |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
| 一般型住宅　　　　　　合計 | 戸 |  | ㎡ |
| 単身者型住宅　　　　　合計 | 戸 |  | ㎡ |
| 住宅部分　　　　　　　合計 | 戸 |  | ㎡ |

（注）住戸タイプは、一般型住宅３ＬＤＫ、単身者型住宅１ＬＤＫ、のように記載すること。

　　　面積は、小数第２位以下を切り上げて記入すること。

５ 共同住宅の事業に関する概要

|  |  |
| --- | --- |
| 工事着手日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 工事竣工日 | 　　　　年　　月　　日 |

別紙８

まちなか住宅・居住環境指針適合表

１　まちなか住宅指針適合表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 項目 | 指針 | 区分 | 計画内容 | 確認欄 |
| (１)規模 | ア　敷地面積 | (ア)敷地面積は200㎡以上であること | 遵守 |  | 合・否 |
| イ　住戸専用面積 | (ア)単身型の各住戸の住戸専用面積は40㎡以上であること。(イ)一般型の各住戸の住戸専用面積は55㎡以上であること。(ウ)単身型の住戸数は全戸数の1/3以下であること。ただし、住戸数が2戸の場合においては、全て一般型の住戸とすること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| ウ　住戸数 | (ア)住戸数は2戸以上とすること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (２)規格 | ア　構造 | (ア)主要構造部においては、耐火構造又は準耐火構造であること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| イ　適切な室構成 | (ア)各住戸に台所、収納設備、水洗便所、洗面設備、浴室及び居室を備えていること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (３)性能 | イ　維持管理の配慮に関すること | (ア)日本住宅性能表示基準における4-1維持管理対策等級（専用配管）、4-2維持管理対策等級（共用配管）の等級2に適合していること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| ウ　温熱環境に関すること | (ア)日本住宅性能表示基準における5-1断熱等性能等級の等級4又は5-2一次エネルギー消費量等級の等級4に適合していること | 遵守 |  | 合・否 |
| エ　高齢者への配慮に関すること | (ア)日本住宅性能表示基準における9-1高齢者等配慮対策等級（専用部分）、9-2高齢者等配慮対策等級（共用部分）の等級2に適合していること。(イ)地上階数4以上の住宅には、エレベーターを設置しなければならない。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (４)併設施設 | ア　用途・規模 | (ア)店舗、事務所等その他これに類する用途が住宅と併存する建築物については、その用途が住宅または周辺の居住者に風紀上、安全上及び衛生上又は生活環境を維持する上に悪影響を及ぼすおそれのないものとすること。(イ)店舗、事務所等その他これに類する用途が住宅と併存する建築物については、住宅部分の床面積が1/2以上を占めるものとすること。 | 遵守 |  | 合・否 |

２　まちなか居住環境指針（基本指針）適合表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 項目 | 指針 | 区分 | 計画内容 | 確認欄 |
| (１) 景観 | ア　位置 | (ア)地域の特性に応じて、地域に親しまれている山なみや丘陵等を遮らないようにするとともに、地形の大幅な改変などにより、自然景観を損なわないよう配慮すること。(イ)周辺のまち並みと調和を図るため、道路境界からの壁面を揃えるなど周囲と調和した位置になるよう配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| (ウ)前面道路に面する壁面については、原則１ｍ以上後退した位置とする。ただし、道路境界から壁面の位置が揃っているまち並みでは、壁面の連続性に配慮した位置とすること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| イ　形態・意匠 | (ア)計画地周辺のまち並みや自然環境等と調和した形態・意匠に配慮すること。(イ)建築物の形態・意匠、付属設備等は、建築物が全体的に統一感のあるものになるよう配慮すること。(ウ)地域の特性を生かすなど、多様な感性や発想によって表情豊かな景観を創出するよう形態・意匠に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| ウ　色彩 | (ア)外壁や屋根の色彩は、基調色の彩度を抑え、色相の組み合わせなどを工夫するほか、四季を通じて周辺のまち並みや自然景観等と調和するよう配慮すること。(イ)計画地に複数の建築物がある時は、全体的に統一感のある色彩に配慮するとともに、建築物に付属する設備機器や屋外広告物、付属工作物等の色彩は、建築物本体の色彩と調和するよう配慮すること。(ウ)周辺のまち並みや自然環境等と調和を図りながら、表情豊かな景観を創出する色彩の使用に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| エ　素材 | (ア)経年変化による汚れ、破損等を配慮して、景観の質が低下しにくい素材を使用するよう配慮すること。(イ)素材の選定・使用にあたって住宅地周辺や自然環境に恵まれた地域において反射性を抑えた素材を使用するなど、周辺のまち並みや自然景観等との調和に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| オ　敷地の緑化 | (ア)緑化面積は敷地面積の100分の5以上を確保すること。(ウ）緑化については、制度要綱別表第３の緑化基準によるものとする。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (エ)敷地内は、周辺の景観と調和する樹種等で、できる限り緑化するよう配慮すること。(オ)道路等の公共空間に面する部分は、まち並みにうるおいを与えるよう緑化に配慮するとともに、隣接地も周辺状況と合わせた緑化に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| カ　夜間景観の演出 | (ア)ライトアップ等の夜間照明による夜間景観の演出に配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| (２)高さ | ア　まち並みと調和した高さ | (ア)地域のまち並みと調和した建築物の高さとすること。（高さ指針による） | 遵守 |  | 合・否 |
| (３)空地 | ア　空地の確保 | (ア)空地面積の敷地面積に対する割合は、１から建築基準法第53条の規定による建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度を減じた数値に、10分の1を加えた数値以上を確保すること。 | 遵守 |  | 合・否 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 項目 | 指針 | 区分 | 計画内容 | 確認欄 |
| (４)駐車場 | ア　台数 | （ア）駐車場は、住戸の数を勘案し、収容台数を適切に確保するよう配慮すること。（イ）店舗、事務所等の用途と併用するものにあっては、当該店舗、事務所等の利用者を勘案した収容台数とするよう配慮すること。（ウ）敷地の形態、建築計画の技術的制約等により、敷地内に確保することが困難であると認められるときは、隣接地等に当該規模の駐車場を確保するよう配慮すること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| イ　配置 | (ア)駐車場の位置、構造等は、騒音、排気ガス、眩光などにより敷地及び敷地周辺の居住環境を著しく阻害することなく、かつ、入居者等の安全が確保されるよう配慮すること。(イ)屋外駐車場は、安全上及び防犯上支障のない範囲で周囲に生垣等を設け、出入口の数や位置を工夫するなど、景観に与える影響を軽減するよう配慮すること。(ウ)屋外駐車場は、無機質な景観とならないよう、できる限り緑化するよう配慮する。舗装はできるかぎり自然素材や落ち着いた色調のものとすること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| (５)駐輪場 | ア　台数 | (ア)敷地には、住戸の戸数に相当する台数の駐輪場を設置すること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (６)ごみ集積場 | ア　配置 | (ア)ごみ集積場は、敷地内に設けるとともに、その位置、規模及び構造等については、市の環境センターと協議すること。(イ)ごみ集積場には給排水設備を設置すること。 | 遵守 |  | 合・否 |
| (ウ)植栽等で遮へいし、出入口を目立たない位置に設けるなど、周囲の道路から見えにくいものとすること。 | 配慮 |  | 合・否 |
| (７)生活利便施設 | ア　近接性 | (ア)電停・バス停や生活利便施設等については、原則として居住者が徒歩で生活できる範囲に立地していること。(イ)電停・バス停　300ｍ程度(ウ)幼稚園・保育所　300ｍ程度(エ)小学校　500ｍ程度(オ)商店街・小売店　300ｍ程度(カ)診療所・病院　300ｍ程度 | 配慮 |  | 合・否 |

３　まちなか居住環境指針（高さ指針）適合表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 高さ基準　等 | 区域の状況 | 区分 | 計画内容 | 確認欄 |
| 制度要綱別表第２ ３（２）の区域 | 高さ23ｍ程度（概ね7階以下） | 商業系用途が指定されているが、中層程度の建物立地が望ましいと考えられるゾーン | 遵守 | 　　　ｍ　　　階 | 合・否 |
| 制度要綱別表第２ ３（３）の区域 | 高さ13ｍ程度（概ね4階以下） | 住居系の用途を中心としたゾーン、戸建て住宅地としての環境を維持することが望ましいと考えられるゾーン | 　　　ｍ　　　階 | 合・否 |

別紙９

まちなか住宅転用支援事業補助金交付申請額の算定方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住戸タイプ | 住戸の広さ | 住戸数　(a) | １戸当りの補助金額　(b) | (a)×(b) |
| 一般型 | ５５㎡以上 | 戸 | ５０万円 | 万円 |
| 単身者型 | ４０㎡以上５５㎡未満 | 戸 | ２５万円 | 万円 |
| 合　　　　計 | 戸 |  | (c)万円 |
| 補　　　助　　　額 | 補助限度額（事業に要した経費×１／２）と(c)との小さい額 | (d)万円 |
| 合計（補助金交付申請額） | ２，５００万円と(c)のうち小さい額 | 万円 |

まちなか住宅併設店舗等整備支援事業補助金

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 店舗面積(d) | ㎡当りの補助金額(e)（単位：万円） | (d) ×(e) |
| ㎡ | ２万円／㎡ | 万円 (f) |
| 合計（補助金交付申請額） | ６００万円と(f)のうち小さい額 | 万円 |

補助限度額

|  |  |
| --- | --- |
| ２，５００万円と(c)＋(f)のうち小さい額 | 万円 |